

特集：第8回世帯動態調査

高齢者の家族類型と介護保険サービスの地域差

清水 昌 人

本稿では高齢女性の家族類型と介護保険サービスの地域分布を検討した。まず、1995年以降の国勢調査により世帯の家族類型が「その他」(単身、夫婦のみ、施設世帯以外)の人の割合を見ると、75-79歳時の割合、および各コーホートの70-74歳から80-84歳までの割合の変化パターンに東西差が見られた。次に、家族類型「その他」の割合の地域分布と介護保険サービスとの関連を見ると、75-79歳時の割合では介護老人福祉施設の定員などとの間にやや強い負、訪問介護の常勤換算従事者数との間にやや強い正の相関があった。また、「その他」の割合の変化では、一部のコーホートで介護老人保健施設との間にやや弱い相関があった。第三に、世帯動態調査の再集計によれば、75歳以上の世帯主のうち過去5年に同居を始めた子がいる人は2-3%、非同居になった子がいる人は4-6%であった。これらの割合の地域差は大きくなかった。

キーワード：高齢者、家族類型、介護保険サービス、地域差

I. 導入

高齢者の家族類型と介護サービスの地域分布には一定の関連があるといわれている。周知のように、日本ではこれまで東北日本で(単世帯型)直系家族制、西南日本で夫婦家族制ないし複世帯型直系家族制が卓越してきたとされる(加藤 2009, 清水 2011)。この家族制の地域差の研究において、かつて家族社会学者の清水浩昭は山形県と鹿児島県における介護サービスの利用状況に顕著な差があることを明らかにした(清水 2004, 2013)。すなわち、清水は1990年代後半の資料により東北日本型の山形県ではショートステイ(短期入所)、西南日本型の鹿児島ではホームヘルプ(訪問介護)とデイサービス(通所介護)の利用が多いことを示した上で、この地域差の一因として、子夫婦との同居が多い山形県と少ない鹿児島県で家族介護の供給に差があることを指摘した。一般に、個別の世帯レベルでは高齢者の家族類型と介護サービスの利用との間に関連があることが知られているが(杉浦 2004)、上記の清水の指摘はこうした両者の関係がよりマクロな地域レベルでも観察できることを示唆している。

一方、こうした家族類型と介護サービスの関係のうち、各々の変化が両者の関係に与える影響や2000年代以降の同関係の変化については、上記の研究では(少なくとも計量的には)それほど詳しく扱われていない。ただ、既存の研究によれば、両者の関係は1990年代までとはやや変化している可能性がある。例えば、家族類型に関する従来の研究では、高齢者と子の同別居はそのかなりの部分が子の結婚前後の時期に決まるといわれてきた(西

岡 2000). しかし近年の研究では、1950年代生まれ以降のコーホートで親との再同居が進んでいるともいわれる(加藤 2009). 一方、介護保険サービスについても2000年の制度導入後にたびたび制度が改定され、サービスの内容や供給量が大きく変化した。また、市場原理の強化にともない、とくに介護保険制度や地域密着型サービス(2006年～)の導入後に市区町村間の格差が拡大した地域もある(宮澤 2003, 畠山 2012). したがって、2000年代以降の家族類型と介護保険サービスの関係は、こうした動きを踏まえて改めて検討する必要がある。とくに、現在のように高齢化と介護人材の不足が同時に進む状況では、家族類型と介護保険サービスの地域的な関係が短期間で変わりかねないため、両者の関係やそのコーホート差・地域差を時系列で捉えていくことが求められる。

本研究では、介護保険導入以降の時期に焦点をあて、各都道府県における高齢者の家族類型と介護保険サービス供給量との関係を公的統計の集計データを使って検討する。具体的には、高齢者の家族類型では「その他」(单身、夫婦のみ、施設世帯以外の類型で、主に二世帯・三世帯家族の世帯)、介護保険サービスでは介護老人福祉施設や訪問介護などのサービス供給量を取り上げ、互いの中に統計的な関連があるかを検討する。また、家族類型の分析を補足するため、国立社会保障・人口問題研究所が実施した世帯動態調査のデータを再集計し、家族類型の動態の一部を地域別に示す。

一般に、高齢者の居住形態に関する研究では、近年は社会調査の個票データを使うのが主流である。例えば欧米の研究では、高齢の親と子の同別居や空間的距離の要因を個票データを用いて分析し、年齢やきょうだい数、社会経済属性、健康状態などの効果を明らかにしている(Speare and McNally 1992, Glaser and Tomassini 2000, van den Broek and Dykstra 2017, Vergauwen and Mortelmans 2020). しかし、こうした非集計データを使った分析は、スウェーデンのように全国民の個票データを使える場合(Malmberg and Pettersson 2007)を除き、分析対象者数が数万人程度にとどまるため、全国の行政区域間の地域差やその変化を把握するにはあまり向いていない。したがって、今回の集計データを使った分析にも一定の意義はあると思われる。

以下では、2節において使用したデータと指標について説明する。3節では分析の結果を示し、4節で結果の含意を考察する。

II. データと手法

今回の分析では、家族類型のデータは国勢調査と世帯動態調査、介護保険サービスのデータは介護サービス施設・事業所調査の集計表から入手した。

国勢調査のデータでは世帯の家族類型別の世帯人員を用いたが、本稿ではとくに単独世帯、夫婦のみの世帯、および施設世帯を除いた世帯(以下、「その他」の世帯)の世帯員を分析対象とした。この「その他」の世帯は、親と子の世帯や三世帯の世帯などを主とする世帯であり、清水(2013)が高齢者の所属世帯をおおまかに子との「同居」「別居」で二分したうちの「同居」世帯とほぼ一致する。ここでは女性に焦点をあて、「その他」の

世帯に属する人が総世帯人員（女性人口）に占める割合を都道府県別、5歳階級別に計算した。また、家族類型の状態を示す指標として75-79歳時の割合を、家族類型の変化を示す指標として70-74歳から80-84歳にかけての同割合の差（%ポイント）を分析に用いた。この2指標のうち、後者の変化の指標は出生コーホート別に整理しているが、その値は家族類型間の死亡較差や都道府県間の人口移動の影響を受けている。そのため、コーホートとはいっても、実際には同一の集団を追跡した指標ではない。ただ、世帯動態の詳しい人口要因に踏み込まなければ、こうした指標でも「その他」の世帯割合の卓越性やその推移は把握可能と思われる。

ところで、一般に国勢調査を時系列で扱う場合には、集計の基準やデータの精度に注意を払う必要がある。そこで今回は、分析用のデータを以下の手続きにより整備した。第一に、家族類型の集計では2010年から非親族人員の扱いが変更されたため、1995年から2005年までの割合の計算には総務省統計局が2010年の定義を過去に遡及して再集計した統計表を用いた。次に、近年の国勢調査では年齢不詳人口が増加しているため、この不詳分を補正した。具体的には、2010年以降は年齢不詳が単独世帯、それ以外の一般世帯、施設世帯の別に表章されているので、この類型ごとに不詳を各年齢階級に（単独世帯以外の一般世帯では各家族類型にも）比例配分した。一方、2005年までは世帯類型別の年齢不詳が示されていないため、まず2010年の按分結果により、不詳の配分数と配分前の人口との比を年齢別、家族類型・世帯の種類別に求めた。次に、その比を過去の人口に適用して不詳数を推定し、さらに推定不詳数の合計値を実績値により合計調整した上で、2005年までの家族類型別、世帯の種類別の人口を推定した¹⁾。

次に、家族類型の分析では世帯動態調査の再集計も利用した。このデータは、上記の国勢調査による指標では家族類型の変化を引き起こした人口学的要素（世帯員の転入、転出、出生、死亡）が全く分からない、という欠点を補足するために使用している。世帯動態調査は国立社会保障・人口問題研究所が5年ごとに実施する全国調査であり、そのデータには世帯主の継続・交代、世帯員の同居・別居など、世帯の動態に関する各種のデータが含まれる（国立社会保障・人口問題研究所 2022）。ただし、この調査では世帯主についてはデータが豊富だが、非世帯主では過去の家族類型のデータが得られない場合がある。そこで今回は調査時に75歳以上の世帯主と子との同居に着目し、調査の5年前と比較して新たに同居を始めた子がいる世帯主、および非同居になった子がいる世帯主の割合を観察した。データの再集計では、子との同居・非同居に至った高齢世帯主の観測数が少ないことを踏まえ、5回（2004年）と6回（2009年）、7回（2014年）と8回（2019年）の値をそれぞれまとめた。また、集計地域は大都市圏、北海道を除く東日本（北陸含む）、西日本に北海道を加えた3区分とし²⁾、世帯主には男女両方を含めた。

1) この手法は別の研究で2005年以前の年齢別人口を推定した際にも用いた（清水 2021）。なお、今回のデータでは長野県と岐阜県の境界変更に関わる調整は行えていない。

2) 本稿では、東日本（北海道のぞき、北陸含む）は新潟県、長野県、静岡県とそこから東の本州部分、および北陸3県（富山県、金沢県、福井県）、西日本は東日本以外の地域とした。ただし、どちらからも大都市圏の都府県（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県）は除く。

介護保険サービスの分析では、「介護サービス施設・事業所調査」の都道府県別の集計表を用いた。冒頭で触れた通り、介護保険サービスの種類は2000年の介護保険導入以降、大きく変化している。そこで今回の分析では、2000年から把握できるサービスのうち供給量の多いものとして、入所型では介護老人福祉施設（2006年からは地域密着型も含める）と介護老人保健施設の施設定員、在宅型では訪問介護、通所介護、短期入所生活介護の常勤換算従事者数を取り上げた。また、参考値として、在宅型では上記3サービス以外をまとめた「その他」の常勤換算従事者数（地域密着型サービス含む）も利用した。ただし、「その他」以外のサービスについては2000年から一貫してあるとはいえ、途中から新設された他のサービスとの間に代替性や相補性がどの程度あるかが不明である。したがって、「その他」のサービスはもちろん、それ以外の5サービスにおいても、分析結果にサービスの種類拡充の影響が含まれている可能性を考慮する必要がある。

介護保険サービス供給量の分析にあたっては、まず各サービスの定員ないし常勤換算従事者数を各都道府県の75歳以上人口1,000人あたりの値に換算した。換算に用いた人口は総務省の人口推計および国勢調査（各年次の方法による年齢不詳按分後（2005年以前は筆者が計算））の男女計の人口である。一般に、サービス供給量を基準化する際には、分母に要介護人口を使うことが多い（例えば宮澤 2003）。ただ、高齢者が家族等と同居（ないし別居）する場合には、当該の高齢者が要介護状態になる前に地域の介護資源を考慮して選択が行われるケースもあると考えられることから、今回は要介護者以外も含めた人口を使った。次に、この換算値を元に分析用の指標を作ることにしたが、時系列比較の指標については、介護サービス施設・事業所調査では調査方法が何度か変わっているという問題がある（厚生労働省 2014, 2020）³⁾。そこで、今回は年ごとのぶれを押さえるため、各年の分析では人口あたりの介護保険サービス供給量の値を当該年と前後2年の平均値とした（2000年は前年の値がないため単年の値）⁴⁾。さらに、以下の分析では各時期の地域分布やその違いは観察するが、各都道府県の値の変化幅等は扱わないことにした。

次節では、まず家族類型「その他」の割合、およびその変化の地域分布を地図と散布図により確認する。次に、6種の介護保険サービスの地域分布を地図化したあと、家族類型「その他」の割合と介護保険サービス供給量との地域的な関係を分析する。ここでは、介護保険サービスの変化量を扱わないことにより因果の方向を十分に分析できないため、両者の相関係数のみを検討する。最後に、世帯動態調査により子との同居・非同居に至った高齢世帯主の割合を示し、世帯変動のマクロな地域差を観察する。

3) 介護サービス施設・事業所調査の報告書には、過去の値との比較に留意を促す記載が度々見られる（厚生労働省 2014, 2020）。

4) 2011年の調査では宮城県と福島県で調査を行えない地区が多かったとのことなので（厚生労働省 2013）、両県の2011年の値には2010年と2012年の値の平均値を使った。

III. 結果

1. 高齢女性の家族類型「その他」の割合

75-79歳の女性について、2000年と2020年の家族類型「その他」の割合を示した（図1）。図によれば、「その他」の割合の都道府県平均は2000年の57.1%から2020年の39.8%にまで低下している。一方、地域分布は両年ともよく似ており、2000年と2020年のいずれの年でも北海道と南関東をのぞく東日本（北陸含む）、山陰、滋賀県、佐賀県などで値が高い。一方、北海道や南関東、西日本では相対的に値の低い地域が多く、2020年でも全体として東高西低の傾向が維持されている。

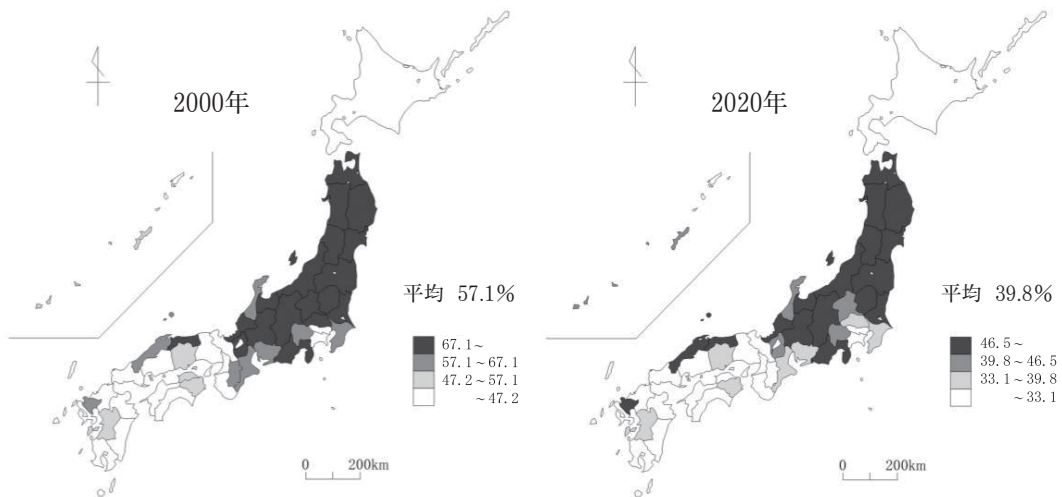


図1 家族類型「その他」の割合（75-79歳，女）

資料：国勢調査

図の階級区分は平均±標準偏差/2による。

次に、「その他」の割合の変化を見るため、70-74歳から80-84歳までの割合の差（%ポイント）を出生コホート別に示した（図2）。この図によれば、70歳代前半から80歳代前半にかけての割合の低下幅は、1925-29年生まれでは都道府県平均で-1.5%だったが、1935-39年生まれでは平均-3.4%に拡大した⁵⁾。また、低下幅の地域分布も変わっており、1925-29年生まれでは75-79歳時の割合とやや類似した東西差が見られたが、1935-39年生まれでは東西の差が不明瞭になった。その結果、関東や近畿の府県などでの低下が相対的に目立つようになった。

5) 今回の分析では世帯の類型別に年齢不詳を按分したデータを用いているが、今回の按分法ではとくに単独世帯への按分量が多くなるため、「その他」の割合は按分前よりも相対的に低下する。年齢不詳を按分しない場合、75-79歳時の都道府県平均は2000年が57.2%、2020年が40.7%、70-74歳から80-84歳までの変化幅は1925-29年生まれが-1.1%、1935-39年生まれが-2.7%であった。

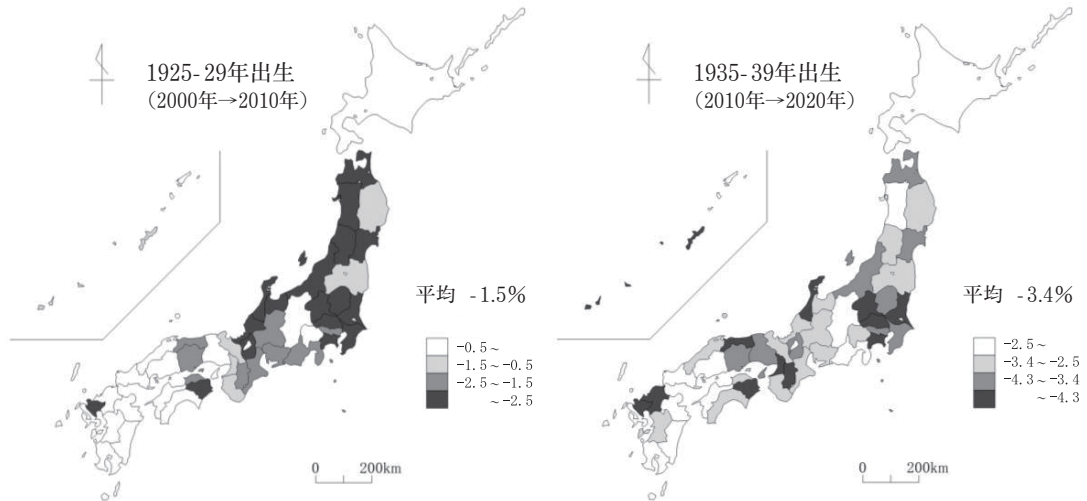


図2 家族類型「その他」の割合の変化（出生コーホート別，70-74歳→80-84歳，女，%ポイント）

資料：国勢調査
図の階級区分は平均±標準偏差/2による。

一方，図3ではこうした割合の変化を期首時点の水準と比較し，コーホート別に整理した。この図によれば，1925-29年生まれでは両者の相関は負で，期首の値が低いほど変化はプラス方向（低下幅が縮小する方向）であった。しかし，その後のコーホートではこう

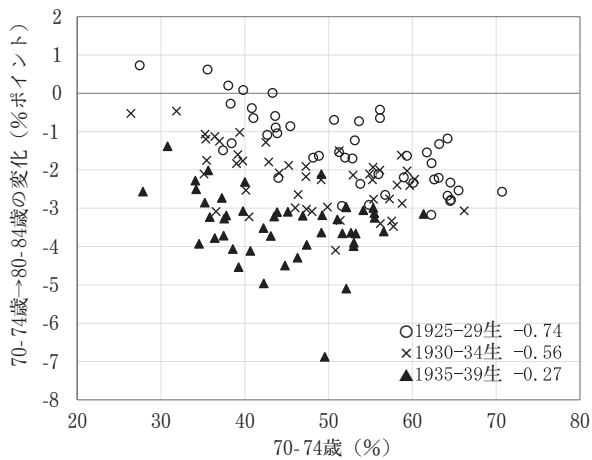


図3 家族類型「その他」の割合と変化（出生コーホート別，女）

資料：国勢調査
図中の各コーホートの値は相関係数。

した関係が弱まっており，相関係数は1925-29年生まれの-0.74から1935-39年生まれの-0.27まで低下した。また，関係の変化には地域差もあった（図4）。すなわち，大都市圏や東日本（北海道をのぞき，北陸を含む）では相関が負から正へ変わった（大都市圏では-0.45→0.02→0.24，東日本では-0.52→-0.08→0.19）。しかし，西日本と北海道では1935-39年生まれでも比較的強い負の相関がある（-0.81→-0.77→-0.63）⁶⁾。割合の変化量を期首値との関係で見れば，75-79歳児の割合と同様，東西差がある。期首値と変化量の関係が逆転

6) 今回は変化を%ポイントの差ととらえたが，率（期首値に対する割合）で変化を見ると地域差はより目立つ。1925-29年生まれ以降の相関係数は大都市圏で-0.01→-0.46→0.74，北海道を除く東日本（北陸含む）で-0.36→0.25→0.49，西日本と北海道で-0.79→-0.56→-0.19であった。

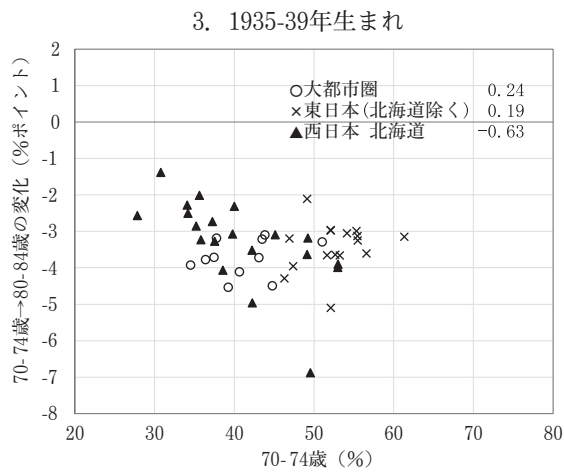
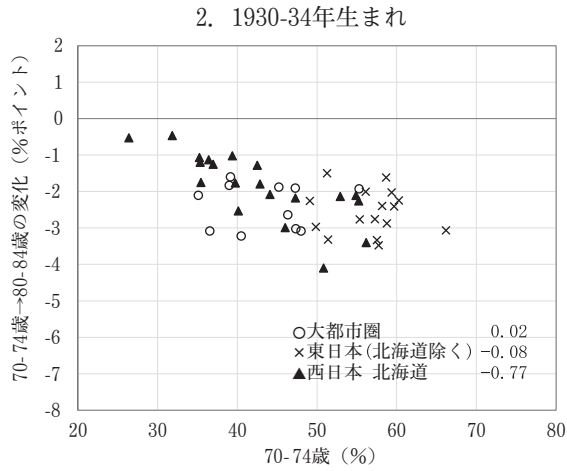
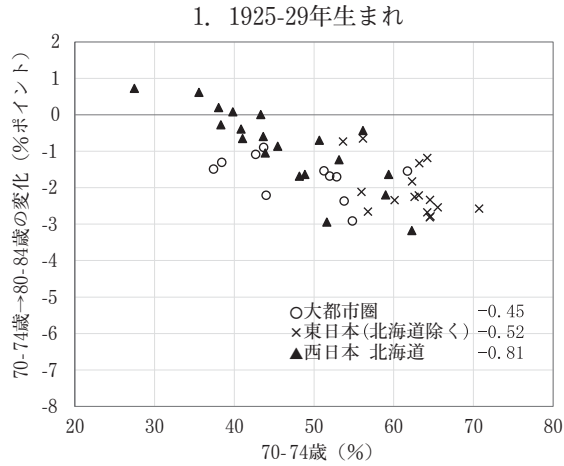


図4 家族類型「その他」の割合と変化（出生コーホート別・地域別，女）

資料：国勢調査

図中の各地域の値は相関係数。地域区分は本文参照。

するのが近年の流れとするなら、東日本（および大都市圏）での変化は西日本よりも先行している。

なお、期首値と変化量の関係は全体として負から正に変わりつつあるが、両者の関係の推移パターンは各都道府県でかなり異なる。図5では例として5都道府県を選び、1920-24年生まれから1935-39年生まれまでの期首値とその後の変化量の推移を載せた。この図によれば、「東北日本型」の典型とされる山形県と「西南日本型」の鹿児島県ではグラフの位置や形状が全く異なっている。また、大都市圏に属する東京都、大阪府、埼玉

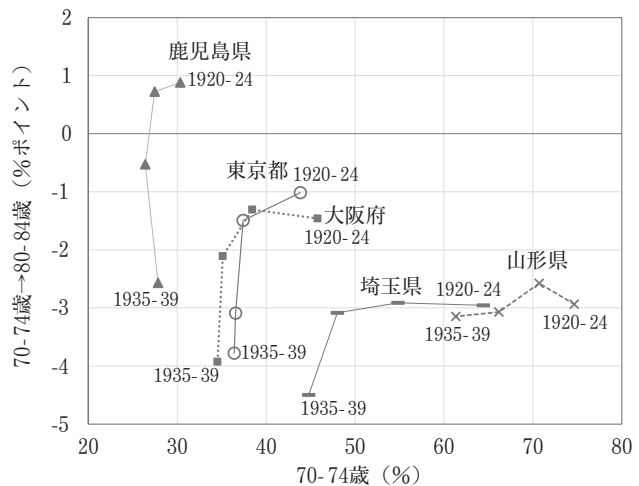


図5 家族類型「その他」の割合と変化の推移（1920-24年生まれ～1935-39年生まれ、5都道府県、女）

資料：国勢調査

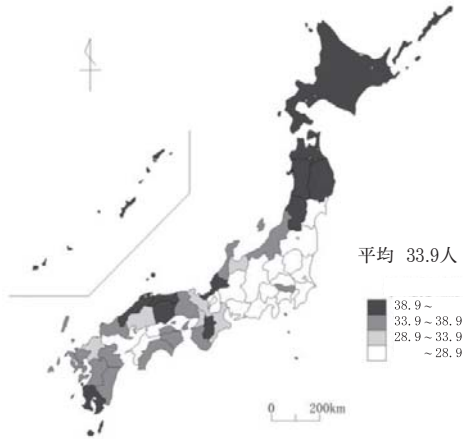
図中の数字は出生年。1920-24年から順に1925-29年、1930-34年、1935-39年の値。

県のグラフは山形県と鹿児島県のグラフの間にあるが、埼玉県のグラフと東京都や大阪府のグラフには形状に違いがある。埼玉県の例では、マクロな地域間だけでなく、地域内でも差の小さくない場合があることが示唆される。

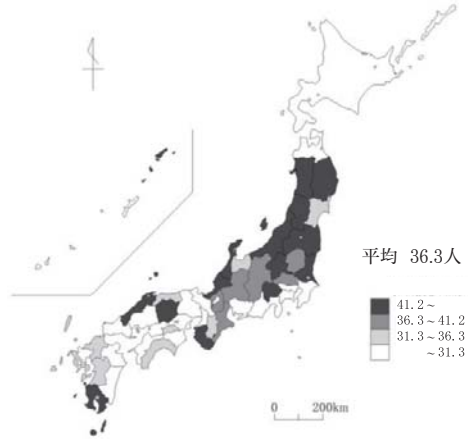
2. 介護保険サービスの地域分布

図6に75歳以上人口1,000人あたりの介護保険サービス供給量を示した。ここでは2000年の値が3年平均ではなく単年の値でしか得られないため、2001年と2020年の図を掲載した。図によれば、今回取り上げた介護保険サービス供給量の地域分布には75-79歳の家族類型「その他」の割合ほど明確なパターンは見られない。まず、施設型のサービスでは、介護老人福祉施設の定員は2001年には北海道や東北の北部、日本海沿岸、西日本で多かったが、2020年にはおもに北海道を除く東日本で定員が多くなっている（図6-1）。また、介護老人保健施設の定員の地域分布は、2001年、2020年ともに介護老人福祉施設の図とやや似ている（図6-2）。一方、在宅型のサービスでは、訪問介護の常勤換算従事者数がいずれの年でも西日本で多い傾向があるが、青森県や南関東でも値が高い（図6-3）。また、通所介護では2001年、2020年ともに値の高い地域が散在している（図6-4）。短期入所生活介護の常勤換算従事者数は東北部や西日本の諸県で多く、介護老人福祉施設の2001年の分布にやや似ている（図6-5）。地域密着型を含む「その他」の地域分布は参考図だが、両年ともに値の高い県が西日本に多く、訪問介護の図と共通点が多かった（図6-6）。

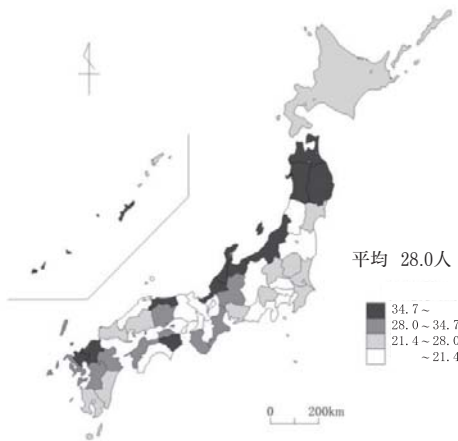
1-1 介護老人福祉施設：定員(2001年)



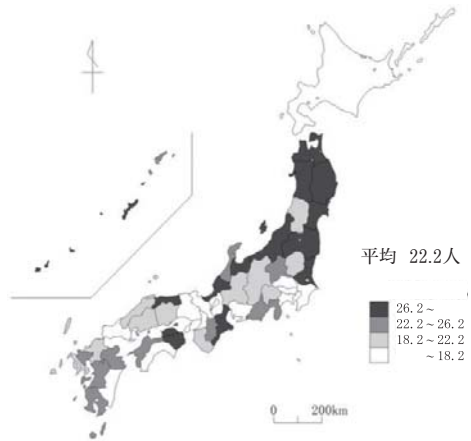
1-2 介護老人福祉施設：定員(2020年)



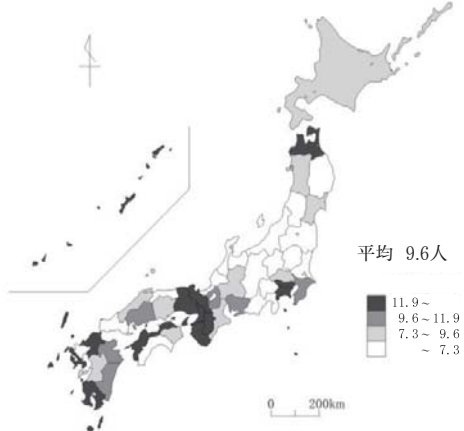
2-1 介護老人保健施設(定員, 2001年)



2-2 介護老人保健施設(定員, 2020年)



3-1 訪問介護(常勤換算従事者数, 2001年)



3-2 訪問介護(常勤換算従事者数, 2020年)

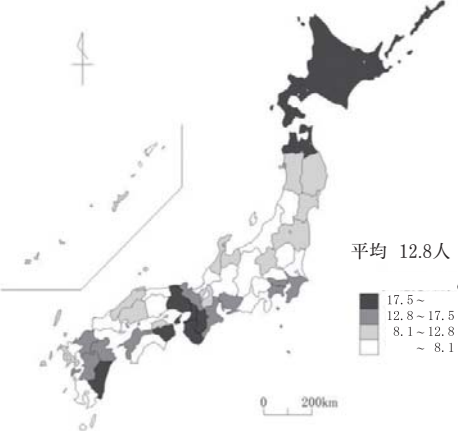
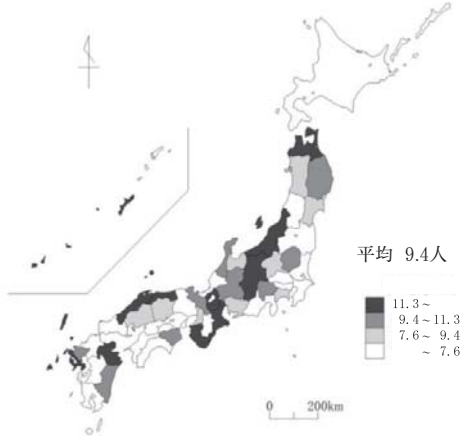


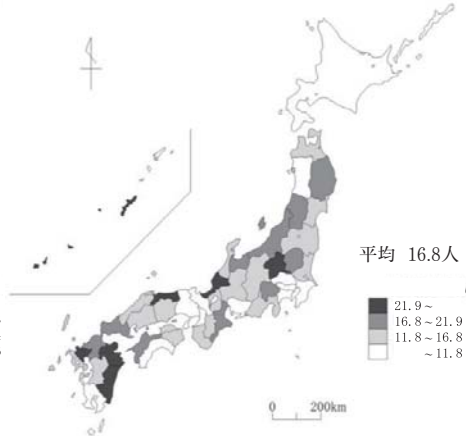
図6 介護保険サービスの地域分布(75歳以上人口1,000人あたり)

資料：介護サービス施設・事業所調査，国勢調査，人口推計
 75歳以上人口1,000人あたりの定員と常勤換算従事者数は，各年とその前後の年の平均値。図の階級区分は平均±標準偏差/2による。介護老人福祉施設には地域密着型を含む。「その他」の内容は本文参照。

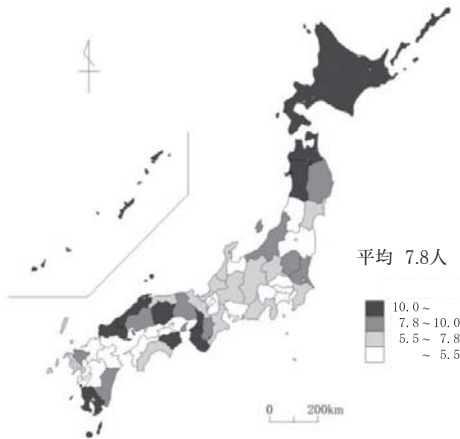
4-1 通所介護(常勤換算従事者数, 2001年)



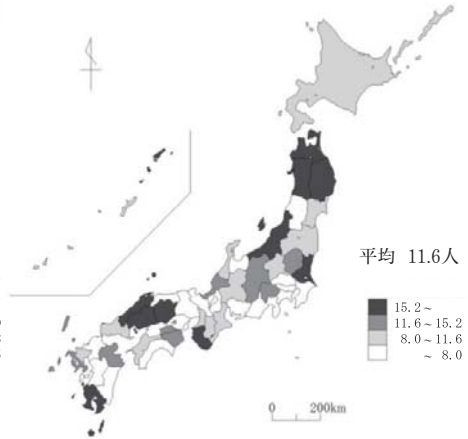
4-2 通所介護(常勤換算従事者数, 2020年)



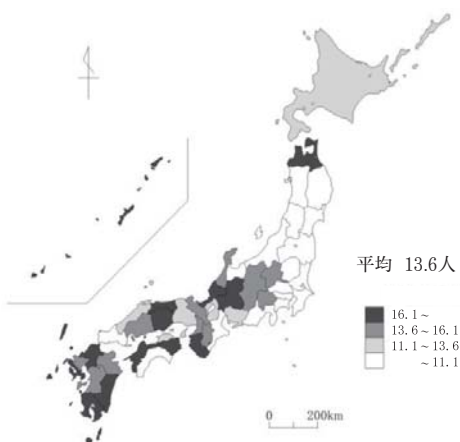
5-1 短期入所生活介護
(常勤換算従事者数, 2001年)



5-2 短期入所生活介護
(常勤換算従事者数, 2020年)



6-1 その他(常勤換算従事者数, 2001年)



6-2 その他(常勤換算従事者数, 2020年)

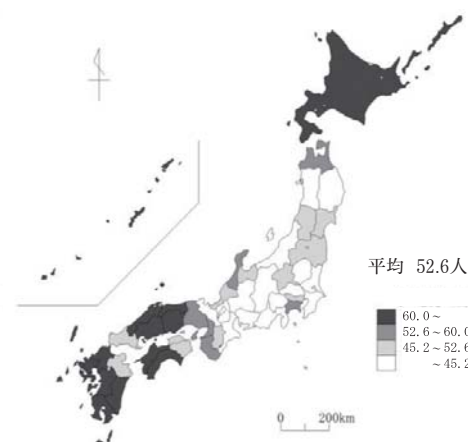


図6 介護保険サービスの地域分布(75歳以上人口1,000人あたり)(つづき)

資料：介護サービス施設・事業所調査，国勢調査，人口推計
75歳以上人口1,000人あたりの定員と常勤換算従事者数は，各年とその前後の年の平均値。図の階級区分は平均±標準偏差/2による。介護老人福祉施設には地域密着型を含む。「その他」の内容は本文参照。

3. 家族類型「その他」の割合と介護保険サービスの相関

上で確認した家族類型「その他」の割合と介護保険サービスの供給量について、両者の地域分布の関連を知るために相関係数を計算した（表1）。75-79歳時の家族類型「その他」の割合については、各介護保険サービスの2000年から2020年までの5年おきの値（2000年は単年、他は3年平均）と比べた。また、70-74歳から80-84歳への変化量では、データの項で記した通り、今回は介護保険サービス供給量の変化を扱わないため、該当する時期のサービス供給量の平均値（2000年から2010年の場合はこの期間の11年分の平均）を計算し、家族類型の変化と比較した。

表1によれば、75-79歳時の「その他」の割合の地域分布は、少なくともいくつかの時点では、ほとんどのサービスとの間に一定の相関を示している。最も初期から一貫しているのは訪問介護との負の相関で、係数は5時点いずれでも-0.4から-0.5程度であった。また、在宅型サービス「その他」の係数も2005年以降は-0.4台で安定していた。一方、施設型のサービスの係数は、2000年時点では負、もしくはほぼ無相関だったが、その後は訪問介護とは逆に正の相関を示すようになった。2020年時点の係数は介護老人福祉施設で0.56、介護老人保健施設では0.48であった。その他のサービスでは、通所介護には正の相関があり、2005年と2010年には係数が0.3を超えた。しかし、短期入所生活介護は一貫して係数が低く、いずれの年も絶対値が0.2未満だった。

70-74歳から80-84歳の変化では、全体に相関が弱い。そのなかでも比較的係数の絶対値が高いのは介護老人保健施設との負の相関で、1925-29年生まれ以降の3コーホートすべ

表1 家族類型「その他」の割合と介護保険サービスの相関係数（出生コーホート別，女）

	家族類型「その他」の割合								
	75-79歳時点（％）					70-74歳 → 80-84歳の変化 （％ポイント）			
	1920-24 (2000)	1925-29 (2005)	1930-34 (2010)	1935-39 (2015)	1940-44 (2020)	1925-29 (2000→ 2010)	1930-34 (2005→ 2015)	1935-39 (2010→ 2020)	
介護老人福祉施設	-0.27 (-0.28)	0.06 (0.06)	0.33 (0.33)	0.49 (0.37)	0.56 (0.43)	0.01 (0.01)	-0.13 (-0.05)	0.03 (0.03)	
介護老人保健施設	0.15 (0.22)	0.37 (0.38)	0.44 (0.44)	0.49 (0.55)	0.48 (0.54)	-0.26 (-0.26)	-0.34 (-0.45)	-0.24 (0.11)	
訪問介護	-0.48 (-0.48)	-0.54 (-0.52)	-0.48 (-0.58)	-0.45 (-0.62)	-0.40 (-0.55)	0.20 (0.21)	0.13 (0.11)	-0.01 (-0.11)	
通所介護	0.14 (0.14)	0.32 (0.34)	0.36 (0.43)	0.26 (0.24)	0.22 (0.27)	-0.18 (-0.25)	-0.25 (-0.03)	-0.39 (0.20)	
短期入所生活介護	-0.16 (-0.17)	0.01 (0.05)	0.18 (0.12)	0.10 (-0.01)	0.11 (-0.01)	0.10 (0.01)	0.06 (0.14)	0.19 (0.30)	
その他	-0.36 (-0.43)	-0.45 (-0.57)	-0.44 (-0.44)	-0.43 (-0.43)	-0.40 (-0.40)	0.29 (0.38)	0.23 (0.18)	0.14 (-0.01)	

資料：介護サービス施設・事業所，国勢調査，人口推計

上段見出しのカッコ内の数字は国勢調査年。太字は±0.4以上の相関係数。カッコ内の係数は外れ値を除いた場合。外れ値の基準は本文参照。

てで係数の絶対値が0.2を超える。また、通所介護との間には同様に負の相関があるが、係数の絶対値は上昇しており、1935-39年生まれの値は-0.39だった。

次に、図表では明示していないものの、介護保険サービスには時期により特異な値を示す地域が若干数あるため、表1のかっこ内に外れ値を除いた場合の相関係数を示した⁷⁾。これによると、75-79歳の割合では介護老人福祉施設の2015年以降（2015年0.37、2020年0.43）、訪問介護の2010年以降（2010年-0.58、2020年-0.55）の係数などで、外れ値を含めた場合との差が目立つ。また、割合の変化の場合には、1935-39生まれの介護老人保健施設（0.11）や通所介護（0.20）などで係数の向きが逆転した。したがって、前段落で述べた家族類型と介護保険サービスとの関係のなかには、一部の地域の動向にかなり影響されているものがあるといえる。ただし、前段落までの記述のうち75-79歳時点の割合については、外れ値を除いた場合でも大まかな傾向は変わっていない。また、割合の変化に関する解釈には一定の留保があるが、介護老人保健施設の1925-29年生まれや1930-34年生まれで一定の負の相関が見られることは、外れ値を除いた場合でも共通している。

4. 子との同居・非同居の開始

最後に、国勢調査データの分析結果を補足するため、世帯動態調査の再集計により高齢世帯主と子との同居・非同居の動態を確認する。表2によれば、75歳以上の高齢世帯主では同居を始めた子がいる割合、非同居になった子がいる割合ともに地域や時期により違いがある。ただ、いずれのケースでも同居の割合よりも非同居の割合のほうが高い。例えば、2000年代の調査では同居の割合が大都市圏で2.4%、北海道を除く東日本（北陸含む）で2.1%、西日本と北海道では2.7%だが、非同居になった割合はそれぞれ6.2%、5.6%、3.9%だった。また、2010年代の調査では非同居になった割合でやや低下が目立つが、全体と

表2 過去5年間に同居・非同居になった子の有無（世帯主が75歳以上の世帯）

	2004年, 2009年			2014年, 2019年		
	世帯数	同居を始めた子あり	非同居になった子あり*	世帯数	同居を始めた子あり	非同居になった子あり
大都市圏	933	2.4	6.2	1,516	2.0	4.9
東日本（北海道除く）	467	2.1	5.6	725	3.3	4.3
西日本, 北海道	768	2.7	3.9	940	2.8	3.6

資料：世帯動態調査（5～8回）

「同居した子あり」は世帯主から見て調査の5年前に非同居、調査時点で同居している子がいる場合、「非同居になった子あり」は調査の5年前に同居、調査時点で非同居の子がいる場合を指す。子には5年間の出生者も含む。同居を開始・終了した世帯員の有無等が不詳のケースは集計から除く。地域区分は図4の注を参照。有意水準はカイ二乗検定による。* < 0.10

7) 上限を第三四分位+1.5×（第三四分位-第一四分位）、下限を第一四分位-1.5×（第三四分位-第一四分位）とした。外れ値は相関係数ごとに特定したので、同じサービスでも分析対象の地域数は一致するとは限らない。

しては2000年代と同様の傾向が見られた。一方、3地域の差はあまり大きくない。大都市圏と他の2地域、あるいは西日本・北海道とそれ以外とに差があるように見える場合もあるが、カイ二乗検定で差が有意になるのは2000年代の非同居の割合のみであった（10%水準）。

IV. 考察

以上の分析により、家族類型「その他」の割合と介護保険サービスの地域分布についていくつかの点が明らかになった。ここでは、「その他」の割合の東西差ほか3点につき、既存研究との関連や結果の含意を述べる。

まず、家族類型の分析では、いわゆる「東北日本型」と「西南日本型」にある程度対応するような形で、北海道を除く東日本（北陸含む）と西日本および北海道との間に差があることが示されたが、そうした地域差は75-79歳時点の割合だけではなく、割合の変化のパターンでも観察された。したがって、仮に今後「その他」の割合の低下が続き、高齢者世帯の核家族化が全国的に進むことがあったとしても、少なくともそこに至るまでの間には何らかの形で東西の差が残る可能性がある。一方、今回の分析では、地域差はマクロな地域間だけでなく、大都市圏の中心と郊外、西日本の日本海側とそれ以外などのように、地域内にもあることが示唆されている。こうしたより細かい地域差の存在はこれまでも指摘されているが（西岡 2000, 清水 2013）、例えば各都道府県の変化のパターン（図5）を類型化することで、近年の変動過程に応じた別の地域分類ができるかもしれない。また、埼玉県には郊外型の変化パターンとでもいうものを想定できるかもしれない。

次に、家族類型「その他」の割合と介護保険サービスとの関連については、今回の分析では75-79歳時の「その他」の割合と訪問介護の常勤換算従事者数との間に負の相関が見られた。このことは、観察対象が従事者数か利用日数かの違いはあるものの、清水（2004, 2013）が1990年代後半に見出した関係が2000年代以降も観察されうることを示唆している。一方、通所介護では清水の指摘から示唆されることとは逆に相関が正で、子などと同居する高齢者の割合が高い地域で常勤換算従事者数が多かった。また、施設型サービスの定員との間にも、2010年代以降に比較的強い正の相関があった。これらの正の相関の理由はよく分からないが、2000年代前半の事例研究では、介護老人保健施設や病院などの施設型サービスの利用と同居子の有無はあまり関係がなかった、との指摘もある（杉浦 2004）。この指摘は、例えば2000年の介護老人保健施設の相関係数などとは比較的整合するので、2010年代の係数の上昇は家族類型と介護保険サービスとの関係が変わってきたことを示唆するのかもしれない。ただし、介護老人福祉施設に関しては、そうした可能性を探る前により直接的に高齢者の施設世帯割合との関係を検討する必要がある。

他方、家族類型「その他」の割合の変化には、介護保険サービスとの間にそれほど強い関係は見られなかった。この理由の一つは、おそらく今回使用したデータや手法にある。すなわち、「その他」の割合の変化量は75-79歳時の割合に比べて小さいため、年齢不詳の

地域差や按分方法の違いにより影響を受けやすい。また、介護保険サービスのデータにも調査方法の変更、地域別の調査票回収率の差などが影響している可能性がある。加えて、今回は介護保険サービスの11年平均の値を使って相関を計算したが、長期の値を平均すると各地域の差が標準化される可能性があるため、指標の選択も適切ではなかったかもしれない。ただ、こうした問題はあるものの、相関の係数を見る限りでは、「その他」の割合の変化と介護保険サービスとの間に全く関係がないわけではない。例えば、介護老人保健施設の定員では、外れ値の扱いにかかわらず、「その他」の割合がより低下した地域で定員が多い傾向が見られる時期があった。外れ値の影響は無視できず、またサービス供給量の変化を扱わない分析では限界もあるが、家族類型の割合の変化とサービス供給量の関係は、今後も検討する価値のあるテーマだと思われる。

最後に、世帯動態調査の再集計表によれば、高齢の世帯主の間では同居を開始した子がいるケースよりも非同居になる子がいるケースのほうが多かったが、それぞれの割合を見る限りでは、子と同居を開始する頻度も高齢世帯の単身世帯化・夫婦のみ世帯化をそれなりに緩和しているともいえる。介護保険サービスとの関連でいえば、地域の介護資源が親子の同居・別居、とくに別居の判断にどう関係するかが今後の研究課題になる。ただし、すでに述べた通り、今回の結果は高齢の非世帯主の動向を十分に把握できていない。したがって、本稿の見解は別の分析によりさらに検証されなければならない。

V. まとめ

本研究では高齢女性の家族類型と介護保険サービスの地域分布に着目し、両者の関連を主に2000年から2020年ごろまでの集計データを用いて検討した。分析によれば、高齢女性の家族類型「その他」の割合やその変化のパターンには2020年の段階でも東西差があった。また、家族類型「その他」の割合の地域分布と介護老人福祉施設（地域密着型も含む）や介護老人保健施設の定員との間にはやや強い正、訪問介護の常勤換算従事者数との間にはやや強い負の相関があった。コーホート別にみた「その他」の割合の変化と介護保険サービスとの相関は全体に弱かったが、コーホートによっては介護老人保健施設の常勤換算従事者数との間にやや弱い相関があった。最後に、国勢調査データの分析結果を補足するため、世帯動態調査の再集計表を観察したところ、高齢世帯主のうち過去5年に同居を始めた子がいる人の割合は非同居になった子がいる人の割合より低かった。また、こうした割合の地域差は大きくなかった。2000年代以降における高齢者の家族類型と介護保険サービスの関係については、訪問介護との関係のように1990年代と似た部分もあるが、施設型のサービスや通所介護などとの関係のように、従来とは異なる部分がある可能性も示唆される。

一般に、人口研究では高齢者と子との同別居を規定する重要な要因として出生率や過去の人口移動などに着目することが多い。しかし、実際の家族類型の状態や変化は人口要因だけでなく、家族規範や地域の介護資源の供給量などとも関係していると考えられる。今

後は高齢者の家族類型の推移を長期的な人口転換過程のなかに位置付けるとともに、介護保険サービスの供給主体の動向や地域の労働力需給、国・自治体の政策などが高齢者の居住状態に与える影響を実状に即して見ていくことが課題となる。

謝辞

地図の作成には MANDARA 10.0.1.6を用いた。介護保険データの現状については、小島克久氏に示唆をいただいた。また、世帯動態調査のデータは統計法の規定に基づいて使用した。

参考文献

- 加藤彰彦(2009)「直系家族の現在」『社会学雑誌』26号, pp.3-18.
- 厚生労働省(2013)『平成23年 介護サービス施設・事業所調査』.
- 厚生労働省(2014)『平成24年 介護サービス施設・事業所調査』.
- 厚生労働省(2020)『平成30年 介護サービス施設・事業所調査』.
- 国立社会保障・人口問題研究所(2022)『現代日本の世帯変動 第8回世帯動態調査(2019年社会保障・人口問題基本調査)』.
- 清水浩昭(2004)「家族構造と介護形態の地域差」『社会学論叢』第149号, pp.1-17.
- 清水浩昭(2011)「高齢化社会における居住形態と介護の地域性」『家族関係学』30号, pp.75-82.
- 清水浩昭(2013)『高齢社会日本の家族と介護—地域性からの接近—』時潮社.
- 清水昌人(2021)「国勢調査の基準人口を用いた年齢不詳の配分」日本人口学会第73回大会報告要旨。
<http://www.paoj.org/taikai/taikai2021/abstract/10011.pdf>
- 杉浦真一郎(2004)「特別養護老人ホームの立地と入所先選択をめぐる現実と理想的条件—岐阜県東濃老人保健福祉圏域を事例として—」『地理科学』59巻1号, pp.1-25.
- 西岡八郎(2000)「日本における成人子と親との関係—成人子と老親の居住関係を中心に—」『人口問題研究』第56巻第3号, pp.34-55.
- 畠山輝雄(2012)「介護保険地域密着型サービスの地域差とその要因」『地理学評論』第85巻第1号, pp.22-39.
- 宮澤仁(2003)「関東地方における介護保険サービスの地域的偏在と事業者参入の関係—市区町村データの統計分析を中心に—」『地理学評論』第76巻第2号, pp.59-80.
- Glaser, K. and Tomassini, C. (2000) "Proximity of Older Women to Their Children: A Comparison of Britain and Italy," *The Gerontologist*, Vol. 40, pp.729-737.
- Malmberg, G. and Pettersson, A. (2007) "Distance to Elderly Parents: Analyses of Swedish Register Data," *Demographic Research*, Vol. 17, pp.679-704.
- Speare Jr., A. and McNally, J. (1992) "The Relation of Migration and Household Change among Elderly Persons," Rogers, A. (ed.) *Elderly Migration and Population Redistribution*, London, Belhaven Press, pp.61-76.
- van den Broek, T. and Dykstra, P. (2017) "The Impact of Siblings on the Geographic Distance between Adult Children and Their Ageing Parents. Does Parental Need Matter?" *Population, Space and Place*, 23: e2048, pp.1-13.
- Vergauwen, J. and Mortelmans, D. (2020) "Parental Health, Informal Support, and Geographic Mobility between Parents and Adult Children," *Population, Space and Place*, 26: e2301, pp.1-19.

Household Family-Type among the Elderly and Regional Differences in Nursing Care Services

SHIMIZU Masato

This paper examined the geographical distribution of the elderly by family type and the provision of nursing care services. First, the data of the Population Census from 2000 to 2020 indicate that the proportion of elderly women (aged 75-79 years) belonging to the “other” family-type household (that is, neither one-person, married-couple-only, nor institutional household) has steadily decreased in most prefectures. However, traditional regional patterns, characterized by higher levels in the eastern regions (excluding Hokkaido) than in the west, were intact as of 2020. The analysis also showed that cohort-level change in the proportions of elderly women in the “other” family-type households (aged 70-74 to 80-84 years) weakened its correlation with initial levels at ages 70-74. Second, elderly women's proportion belonging to the “other” family-type household by prefecture exhibited relatively high positive correlations with the capacities of special nursing homes and health care facilities but relatively high negative correlations with the number of workers at home-visit care service. The cohort change in proportions of elderly women belonging to the “other” family-type household also showed weak negative correlations with the capacities of health care facilities. Third, according to the data provided by the National Survey on Household Changes, around 2%-3% of household heads aged 75+ years began coresidence with at least one of their children in the 5 years preceding the survey. About 4%-6% of the elderly household heads had ceased to live with at least one of their children during the same period.

keywords: elderly population, household family type, long-term care insurance service, regional difference